

# 第63期 報告書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

The DENYO logo is written vertically in large, white, bold, sans-serif capital letters. The letters are slightly shadowed to give a 3D effect. The background features a blue grid pattern with glowing white and blue light trails that swirl around the logo.

**デンヨー**株式会社

## デンヨーの高所作業車



ハイワーカー HW-790X

デンヨーの自走式高所作業車は、  
より使いやすくをモットーにした  
シンプル構造です。

溶接や塗装作業など建設現場では  
もちろんのこと、ホテルや体育館における  
照明器具の交換や広告看板の取付け、  
ロケ現場での撮影台としても使用できます。  
多様化する現場で省力化、効率化の  
向上に貢献します。

### 目次

ごあいさつ	②
部門別の概況（連結）	③～④
ニュース	⑤～⑧
連結決算	⑨～⑩

単独決算	⑪～⑫
株式の概況	⑬
会社の概況	⑭

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、第63期の当社グループ業績につきまして、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産活動や設備投資を中心にして緩やかな回復傾向にあったものの、個人消費や雇用環境などは、引き続き厳しさが残る状況で推移いたしました。年度後半は持ち直しの傾向も見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行き不透明な状況となりました。一方、世界経済は、中国を中心としたアジア地域では好調を維持し、北米地域でも緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては民間設備投資が緩やかに改善し、海外においてもアジア市場ならびに北中米市場などで需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、環境対応製品の拡販に注力してまいりました結果、東日本大震災に伴う発電機の緊急出荷も加わり、売上高は332億87百万円（前期比37.2%増）となりました。利益面におきましては、生産量が増えたことによる量産効果もあり、営業利益は14億18百万円（前期は84百万円の営業損失）、経常利益は16億67百万円（前期比729.6%増）、当期純利益は9億62百万円（前期は44百万円の当期純損失）と大きく改善することができました。

期末配当につきましては、1株当たり普通配当金7円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、銅や鋼材等の原材料価格高騰など懸念材料はあるものの、世界経済としては緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。一方、国内は東日本大震災のもたらした影響と、これに伴うサプライチェーンの混乱、電力不足などにより先行きが見通しにくい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、新市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

また、部材の調達が不安定なことから、第1四半期を中心に厳しい生産対応を余儀なくされておりますが、災害復旧支援になくはない製品を供給するメーカーとして安定供給に全力をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。



平成23年6月

代表取締役会長

代表取締役社長

久保山英明

古賀 繁

## 部門別の概況（連結）（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

### ●発電機関連



（基礎工事に使用されるエンジン発電機）

発電機関連では、国内向けが主力のレンタル業界向け出荷や非常用発電機の出荷が堅調に推移したことに加え、海外向けも北中米や東南アジアを中心に需要が回復したことから、売上高は238億11百万円（前期比45.0%増）となりました。

### ●溶接機関連



（法面の型枠溶接作業に使用されるエンジン溶接機）

溶接機関連では、国内向けが省エネに貢献する小型機の出荷が増加したことに加え、海外向けも欧米向けが若干回復したことから、売上高は29億35百万円（同16.1%増）となりました。

### ●コンプレッサー関連



（住宅基礎工事に使用されるエンジンコンプレッサー）

コンプレッサー関連では、公共工事は減少したものの主力のレンタル業界向けや海外向け出荷が増えたこともあり、売上高は9億29百万円（同25.0%増）となりました。

### ●その他



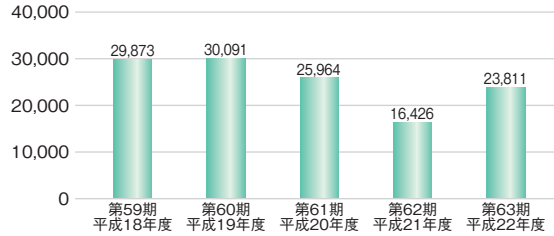
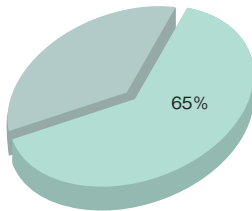
（外装工事に使用される高所作業車）

その他では、製品に付随している部品売上等が増加し、売上高は56億11百万円（同23.2%増）となりました。

## ■部門別売上高の推移（単位：百万円）

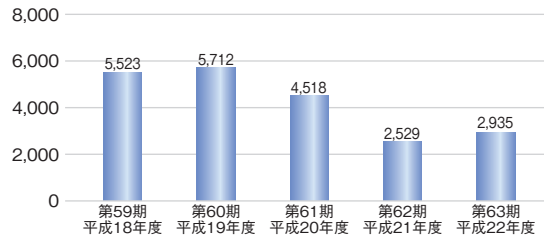
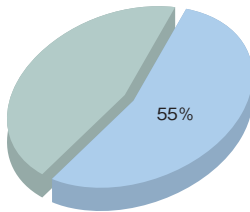
### ●発電機関連

国内市場占有率



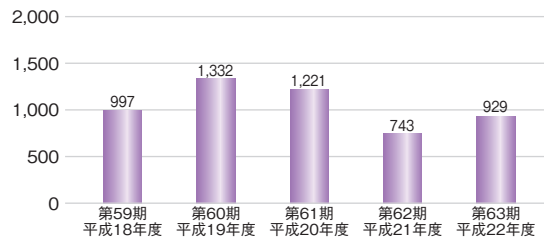
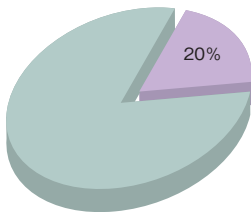
### ●溶接機関連

国内市場占有率

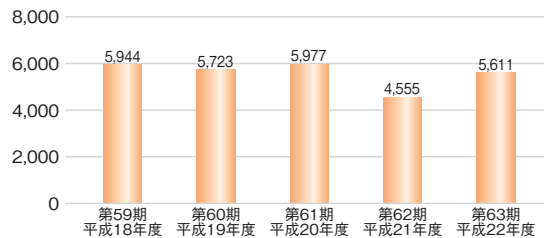


### ●コンプレッサー関連

国内市場占有率



### ●その他



## ■ 復旧復興に向けての取り組み

3月に発生しました東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。今後もデンヨーグループとしてできる限りの支援活動を行ってまいります。

大震災発生直後から被災地向けに発電機の緊急出荷を行い、ライフラインが寸断された被災地の生活用の電源や仮設住宅用の電源として使用されたり、津波により大きな被害を受けた仙台空港でも就航再開に向けて発電機が使用されるなど災害復旧には、なくてはならない製品であると認識しております。

一部の部品の調達難による生産工程の遅れから、まだまだ十分な供給体制が整っていませんが、災害復旧復興に不可欠な製品を供給するメーカーとして安定供給に全力をあげて取り組んでまいります。

被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。



支援物資として被災地へ輸送される  
エンジン発電機



仮設住宅用の電源として使用されている  
エンジン発電機

## ■ 注目を集める自家発電設備

このたびの大震災で、電力不足や計画停電への懸念から自家発電設備が大きな注目を集めていますが、一口に自家発電設備といってもその種類は多様で、常用、防災用、一般停電用（一般非常用）などに分類されます。

常用自家発電設備は、商用電源（電力会社の系統電源）と連系して使用することができ、ピークカットなどの用途で比較的大規模な工場等に設置されています。

防災用自家発電設備は、消防法で定められた一定基準以上の建物に設置が義務付けられており、停電時に消火栓やスプリンクラーなどの消防設備の電源として使用されます。また、消防設備以外にもデータセンターや特定の製造設備など突然の停電を回避する必要がある場所に、バックアップ電源として一般停電用自家発電設備が設置されています。

デンヨーグループでは、常用自家発電設備は顧客仕様に応じて製造し、防災用自家発電設備や一般停電用自家発電設備においては豊富なバリエーションの機種を取り揃えております。



防災用自家発電設備



一般停電用自家発電設備

## ■ NETIS登録製品を拡充

国土交通省が新技術を活用しやすくするために、情報の共有および提供することを目的に構築している新技術情報提供システム（以下、NETIS）に、デンヨーのエンジン溶接機とエンジンコンプレッサーが新たに登録されました。

このたび、登録されたのは、溶接作業を休止すると自動的にエンジンが停止し、大幅にCO<sub>2</sub>の発生量を削減できる「自動アイドルストップ機能付エンジン溶接機」と、高圧が必要な作業現場から低圧大容量の用途まで1台で幅広く使用できる「可変圧・可変容量型エンジンコンプレッサー」です。

これでデンヨーの主要製品であるエンジン発電機、エンジン溶接機、そしてエンジンコンプレッサーが公共工事等で使用すると工事評点が加点されるNETIS登録製品にラインアップされたことになります。



自動アイドルストップ機能付エンジン溶接機



可変圧・可変容量型エンジンコンプレッサー

## ■ 小型インバータ発電機「GE-5500SS-IV」

デンヨーは、当社国内向けガソリンエンジン発電機のラインアップでは最高出力となる定格出力5.5kVAの小型インバータ発電機「GE-5500SS-IV」を発売いたしました。

インバータタイプですのでマイコン制御の電気製品にも安心してご使用いただけるほか、多様な電気製品が使用できるように単相100V/200Vの同時出力を可能としました。

また、高出力タイプであるにもかかわらず、軽量・コンパクトで可搬性も考慮した構造となっていますので、レジャーや家庭用、業務用として様々な用途にご使用いただけます。



小型インバータエンジン発電機「GE-5500SS-IV」

## ■ 自己株式の取得

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を行いました。

- |          |                           |
|----------|---------------------------|
| 1. 買付期間  | 平成22年11月15日から平成23年3月16日まで |
| 2. 買付株式数 | 288,000株                  |
| 3. 買付総額  | 194,656,400円              |
| 4. 買付方法  | 東京証券取引所における市場買付           |

# 連結決算

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	科目	年度別 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	25,800	29,489	<b>流動負債</b>	5,817	9,999
現金及び預金	10,577	7,791	支払手形及び買掛金	3,856	7,648
受取手形及び売掛金	9,056	13,579	短期借入金	961	783
有価証券	-	1,000	未払法人税等	145	274
商品及び製品	3,774	3,498	未払費用	244	283
仕掛品	192	495	賞与引当金	257	323
原材料及び貯蔵品	1,488	2,073	役員賞与引当金	-	23
繰延税金資産	329	503	製品保証等引当金	207	259
その他	409	588	その他	144	403
貸倒引当金	△ 28	△ 41	<b>固定負債</b>	1,462	1,843
<b>固定資産</b>	14,566	15,670	長期借入金	7	-
<b>有形固定資産</b>	8,317	9,020	長期未払金	106	97
建物及び構築物	3,313	3,152	退職給付引当金	808	771
機械装置及び運搬具	326	243	繰延税金負債	469	907
土地	4,502	4,593	その他	69	65
建設仮勘定	-	872	<b>負債合計</b>	7,279	11,842
その他	175	158	<b>純資産の部</b>		
<b>無形固定資産</b>	148	385	<b>株主資本</b>	31,986	32,478
借地権	148	385	資本金	1,954	1,954
投資その他の資産	6,100	6,264	資本剰余金	1,754	1,754
投資有価証券	5,271	5,488	利益剰余金	29,869	30,555
長期性預金	500	500	自己株式	△ 1,591	△ 1,786
繰延税金資産	97	93	その他の包括利益累計額	378	86
その他	244	192	その他有価証券評価差額金	816	978
貸倒引当金	△ 13	△ 9	繰延ヘッジ損益	22	11
<b>資産合計</b>	40,367	45,160	為替換算調整勘定	△ 460	△ 903
			少数株主持分	721	752
			<b>純資産合計</b>	33,087	33,317
			<b>負債純資産合計</b>	40,367	45,160

(注) 1. 有形固定資産の 前連結会計年度 当連結会計年度  
減価償却累計額 6,986百万円 7,106百万円  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

### ○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社  
西日本発電機株式会社  
デンヨー アメリカ コーポレーション  
デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション  
デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.  
デンヨー ヨーロッパ B. V.  
デンヨー ベトナム CO., LTD.

### ○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

(注) 1. デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.の旧商号は、ユナイテッド マシナリー サービス PTE. LTD.であり、平成23年1月3日に商号を変更いたしました。  
2. デンヨー ベトナム CO.,LTD.については、重要性が増したため当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		24,254	33,287
売上原価		18,961	25,674
売上総利益		5,293	7,613
販売費及び一般管理費		5,378	6,194
営業利益又は営業損失(△)		△ 84	1,418
営業外収益		379	345
営業外費用		94	96
経常利益		201	1,667
特別利益		46	16
特別損失		85	47
税金等調整前当期純利益		162	1,636
法人税、住民税及び事業税		264	426
法人税等調整額		△ 112	150
少数株主損益調整前当期純利益		10	1,060
少数株主利益		54	97
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 44	962

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 前連結会計年度 △1円88銭 当連結会計年度 41円35銭
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,338	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		261	△ 1,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,383	△ 630
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	△ 137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		1,273	△ 2,345
現金及び現金同等物の期首残高		9,304	10,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	560
現金及び現金同等物の期末残高		10,577	8,791

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	1,954	1,754	29,869	△ 1,591	31,986	816	22	△ 460	378	721	33,087
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 257		△ 257						△ 257
連結範囲の変動			△ 18		△ 18						△ 18
当期純利益			962		962						962
自己株式の取得				△ 195	△ 195						△ 195
自己株式の売却				0	0						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						162	△ 11	△ 442	△ 291	30	△ 260
連結会計年度中の変動額合計	-	-	686	△ 195	491	162	△ 11	△ 442	△ 291	30	230
平成23年3月31日 残高	1,954	1,754	30,555	△ 1,786	32,478	978	11	△ 903	86	752	33,317

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単独決算

## 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)	期別 科目	前 期 (平成22年3月31日現在)	当 期 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	19,297	21,426	流動負債	4,531	7,298
現金及び預金	7,142	4,002	支払手形	837	1,672
受取手形	2,425	3,340	買掛金	2,570	4,619
売掛金	5,150	7,813	1年以内返済予定の長期借入金	500	-
有価証券	-	1,000	未払法人税等	39	44
商品及び製品	2,889	2,510	未払費用	120	171
仕掛品	181	254	賞与引当金	191	252
原材料及び貯蔵品	774	994	役員賞与引当金	-	23
繰延税金資産	275	405	製品保証等引当金	182	221
その他	480	1,139	その他	89	292
貸倒引当金	△ 21	△ 33	<b>固定負債</b>	1,282	1,671
<b>固定資産</b>	14,862	16,082	長期未払金	106	97
有形固定資産	7,508	7,416	退職給付引当金	643	615
建物	2,839	2,749	繰延税金負債	479	905
構築物	60	49	その他	53	53
機械装置	246	172	<b>負債合計</b>	5,814	8,970
車両運搬具	7	3	<b>純資産の部</b>		
工具器具備品	72	54	株主資本	27,508	27,549
土地	4,282	4,380	資本金	1,954	1,954
建設仮勘定	-	6	資本剰余金	1,754	1,754
無形固定資産	131	120	資本準備金	1,754	1,754
借地権	45	45	利益剰余金	25,357	25,593
ソフトウェア	84	73	利益準備金	488	488
その他	2	1	その他利益剰余金	24,859	25,105
投資その他の資産	7,221	8,545	圧縮記帳積立金	472	472
投資有価証券	4,617	4,840	別途積立金	19,609	19,609
関係会社株式	1,886	2,783	繰越利益剰余金	4,787	5,024
長期性預金	500	500	自己株式	△ 1,558	△ 1,753
その他	230	431	評価・換算差額等	837	988
貸倒引当金	△ 13	△ 10	その他有価証券評価差額金	815	977
<b>資産合計</b>	34,160	37,508	繰延ヘッジ損益	22	11
			<b>純資産合計</b>	28,346	28,538
			<b>負債純資産合計</b>	34,160	37,508

(注) 1. 有形固定資産の 前 期 当 期  
減価償却累計額 5,601百万円 5,689百万円  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
高 上 原 高	備 上 原 備	16,007	24,323
利 益 及 一 般 管 理 費	益 及 一 般 管 理 費	13,189	19,320
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	2,818	5,002
業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	3,847	4,867
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	△ 1,029	134
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	799	674
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	31	38
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	465	328
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	99	79
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	97	92
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	106	135
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	77	109
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	19	9
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	18	18
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	-	51
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	12	2
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	27	27
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	△ 307	699
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	2,664	13
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	40	12
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	2,606	-
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	17	0
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	329	43
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	-	4
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	245	-
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	78	-
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	-	37
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	5	1
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	2,026	669
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	44	9
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	△ 240	196
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	-	29
管 業 外 受 取 配 利 当 息	業 外 受 取 配 利 当 息	2,223	493

(注) 1. 1株当たり当期純利益

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前 期  
93円83銭

当 期  
21円16銭

## 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日 残高	1,954	1,754	488	472	19,609	4,787	25,357	△ 1,558	27,508	815	22	837	28,346
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△ 257	△ 257		△ 257				△ 257
当期純利益						493	493		493				493
自己株式の取得								△ 195	△ 195				△ 195
自己株式の売却								0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										162	△ 11	150	150
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	236	236	△ 195	41	162	△ 11	150	192
平成23年3月31日 残高	1,954	1,754	488	472	19,609	5,024	25,593	△ 1,753	27,549	977	11	988	28,538

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

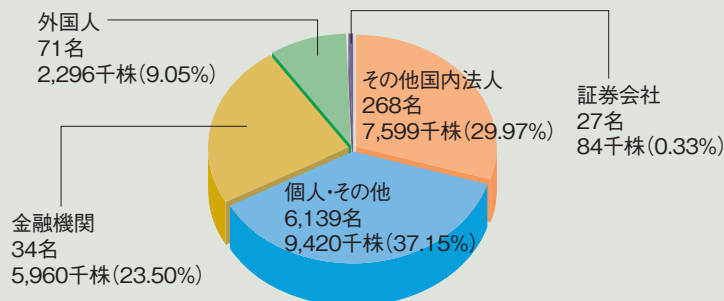
# 株式の概況 (平成23年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 25,359,660株  
(自己株式1,455,687株を含む)
- 株主数 6,539名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,750千株	7.32%
株式会社みずほ銀行	1,166	4.88
イトウチュウインターナショナルインク	937	3.92
第一生命保険株式会社	872	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	799	3.34
デンヨー親栄会	617	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	613	2.56
株式会社鶴見製作所	543	2.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.26
コマツディーゼル株式会社	522	2.18

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,166千株(持株比率4.88%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を1,455千株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式(1,455千株)を控除して計算しております。
4. 当社は、平成22年8月10日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議し、平成22年9月1日付にて、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式を800,000株取得しております。なお、平成23年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は799,900株であります。

## ○所有者別株式分布状況



# 会社の概況 (平成23年3月31日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国26カ所
資本金	1,954百万円
従業員	436名 (連結子会社を含めた従業員691名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサー：エンジンコンプレッサー、モーターコンプレッサー その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

## 取締役および監査役 (平成23年6月29日現在)

代表取締役会長	久保山 英 明	常勤監査役	水 野 康 正
代表取締役社長	古 賀 繁	常勤監査役	吉 田 英 夫
取締役	増 井 亨	*監査役	麻 崎 秀 人
取締役	原 田 誠	*監査役	地 田 良 彦
取締役	長谷川 謙 治	(注) *印の監査役は、社外監査役であります。	
取締役	辻 好 雄		
取締役	白 鳥 昌 一		

## 執行役員 (平成23年6月29日現在)

常務執行役員	増 井 亨	執行役員	水 野 恭 男	執行役員	田 中 利 明
常務執行役員	原 田 誠	執行役員	山 口 佳 人	執行役員	田 辺 誠
執行役員	長谷川 謙 治	執行役員	海 野 吉 雄	執行役員	兔 沢 俊 哉
執行役員	辻 好 雄	執行役員	小 林 靖 弘		
執行役員	白 鳥 昌 一	執行役員	杉 山 勝		
執行役員	江 藤 陽 二	執行役員	加 藤 智		
執行役員	矢 代 輝 雄	執行役員	山 田 康 弘		



## 株主メモ

---

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

---

当社ホームページ：<http://www.denyo.co.jp>

### ・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

### ・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

### ・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。